**平成30年度決算の概要**

　平成30年度は、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や、各種計画を具現化するため、千手寺町周辺整備事業などの取り組みを行いました。

　決算では、歳入が約677億6千万円に対し、歳出が約660億4千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は約17億2千万円となり、昨年度に引き続き黒字の決算となりました。

　この決算の概要についてお知らせします。

問い合わせ　財政課財政担当 23-5029

**歳入　677億6312万円**

A 自主財源　33.8%

市税　　　　 163億0592万円

繰入金　　　　21億8411万円

諸収入　　　　12億3811万円

繰越金　　　　10億5201万円

分担金及び負担金　9億0107万円

寄附金　　　　6億1399万円

使用料及び手数料　5億1002万円

財産収入　　　1億0717万円

B 依存財源　66.2％

地方交付税　 186億0995万円

市債　　　　　92億0950万円

国庫支出金　　86億5464万円

県支出金　　　49億1775万円

地方消費税交付金 25億0643万円

地方譲与税　　 5億8164万円

その他の交付金 3億7081万円

※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な　使いみちは、14ページに記載しています。

**歳出　660億4491万円**

目的別

民生費　　　 192億3123万円

土木費　　　 101億4582万円

衛生費　　　　89億5591万円

公債費　　　　70億0612万円

教育費　　　　60億2850万円

総務費　　　　59億2696万円

消防費　　　　39億6641万円

農林水産業費　29億0505万円

商工費　　　　14億8088万円

議会費　　　　 3億5086万円

労働費　　　　13億4316万円

災害復旧費　　 401万円

性質別

義務的経費 39.9%

扶助費　　　　119億4975万円

人件費　　　　73億7248万円

公債費　　　　70億0612万円

投資的経費 14.7%

普通建設事業費 192億3839万円

災害復旧事業費　14億5401万円

その他の経費 45.4%

補助費等　　 134億3021万円

物件費　　　　74億4219万円

繰出金　　　　65億7741万円

維持補修費　　12億0538万円

積立金　　　　 　7億4897万円

投資・出資・貸付金 6億2000万円

**【用語解説】**

■扶助費

　生活保護費や各種医療費の助成など

■公債費

　借り入れた市債（借金）の返済金

■人件費

　市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など

■普通建設事業費

　道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など

■災害復旧事業費

　災害時の公共施設の補修費など

■補助費等

　特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など

■物件費

　光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など

■繰出金

　特別会計など他会計への繰り出し

■維持補修費

　道路や学校など、公共施設の維持補修経費

■投資・出資・貸付金

　融資資金などの貸付金

■積立金

　特定の目的のための基金への積み立て

**一般会計の歳入・歳出**

**歳入**

　歳入で最も大きな割合を占めている地方交付税は、歳入の27・５％で、約１８６億１千万円となりました。地方交付税とは、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持できるよう、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などのそれぞれ一定割合の額を国が交付する税です。前年度と比較して、大崎地域広域行政事務組合が実施した「新リサイクルセンター建設事業」による震災復興特別交付税の増加により、約９億５千万円の増となりました。

　市税は、市民税徴収額の増加により、約７千万円増の約１６３億１千万円となりました。

　市債は、住宅整備事業や道路新設改良事業などの新市建設計画事業を実施した結果、約３億１千万円増の約92億１千万円となりました。

　財源比率は、自主財源が33・８％に対して、依存財源が66・２％となっています。

　財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

**歳出【目的別】**

　最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の29・１％を占めました。続いて土木費、衛生費、公債費、教育費の順となっています。

　各項目を前年度と比較すると、民生費は、「子育て支援拠点施設建設事業」や、「放課後児童支援施設整備事業」の実施などにより、約３千万円増の約１９２億３千万円となりました。

　土木費は、「公営住宅整備事業」や、「三本木パークゴルフ場整備事業」など大規模建設事業の実施により、約16億８千万円増の約１０１億５千万円となりました。

　衛生費は、大崎地域広域行政事務組合が実施する「新リサイクルセンター建設事業」に対する負担金の拠出などの影響により、約16億１千万円増の約89億６千万円となりました。

　公債費は、約８億８千万円減の約70億１千万円となりました。合併前に借り入れた事業の市債の償還が終了したことにより、今年度の減額につながりました。

　平成30年度決算における災害復旧費は約４００万円で、主に平成29年10月に発生した台風21号の復旧事業費の繰越分として、道路や農業施設、観光施設、社会福祉施設の復旧に支出しました。

**歳出【性質別】**

　扶助費は、子どもや高齢者に対する医療扶助・給付型は増加しましたが、臨時福祉給付金支給事業の皆減により、約８千万円減の約１１９億５千万円となりました。

　普通建設事業費は、「公営住宅整備事業」や「市街地再開発事業」など第２次総合計画および新市建設計画事業を実施した結果、約８億９千万円増の約93億円となりました。

　補助費等は、大崎地域広域行政事務組合への負担金の増加などにより、約21億５千万円増の約１３４億3千万円となりました。

　人件費は、定員適正化計画のもと、退職者が増え、新規採用職員での補充となった結果、約３億１千万円減の約73億7千万円となりました。

**市民1人当たりに使われた金額 1年間で 50万7,422円**

民生費　14万7753円

土木費　 7万7949円

衛生費　 6万8808円

公債費　 5万3828円

教育費　 4万6317円

総務費　 4万5537円

消防費　 3万 474円

農林水産業費　2万2319円

商工費　 1万1378円

議会費　 　2696円

労働費　　　332円

災害復旧費　 31円

※平成31年3月31日現在の人口13万158人で算出

**特別会計と公営企業会計**

**特別会計**

　市では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業など11の特別会計を設置しています。

　総額は、歳入で約３４８億

７千万円、歳出では約３３７億６千万円で、形式収支は約11億１千万円の黒字となりました。

**公営企業会計**

　市では、水道事業会計と病院事業会計の2つの公営企業会計を設置しています。

　水道事業会計の収益的収支では、給水人口の減少により給水収益は減となりましたが、約２億１千万円の純利益となり、昨年に続き黒字となりました。また、資本的収支では約７億４千万円の赤字となりました。

　病院事業会計の収益的収支では、診療報酬改定への確実な対応や、本院の手術件数の増加により増収となり、給与費や減価償却費などが減少し、約５億５千万円の黒字となりました。また、資本的収支では約８億５千万円の赤字となりました。

　なお、公営企業会計の資本的収支での赤字額については、すべて内部留保資金で補てんしています。

**会計別決算の内訳**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計区分 | | 歳入 | 歳出 | |
| 一般会計 | | 677億6312万円 | 660億4491万円 | |
| 特別会計 | | 348億7065万円 | 337億5795万円 | |
|  | 国民健康保険 | 138億4710万円 | 135億6316万円 | |
| 介護保険 | 126億9432万円 | 123億6906万円 | |
| 下水道事業 | 48億4115万円 | 47億4227万円 | |
| 後期高齢者医療 | 12億4909万円 | 12億1477万円 | |
| 農業集落排水事業 | 10億6376万円 | 10億2289万円 | |
| 浄化槽事業 | 5億8373万円 | 5億4750万円 | |
| 工業団地造成事業 | 2億9357万円 | 1億4601万円 | |
| 夜間急患センター事業 | 1億4906万円 | 1億2840万円 | |
| 宅地造成事業 | 1億1302万円 | 88万円 | |
| 市有林事業 | 9217万円 | 7231万円 | |
| 奨学資金貸与事業 | 3368万円 | 3070万円 | |
| 公営企業会計 | | 299億9254万円 | 308億2864万円 | |
|  | 水道事業会計 | 44億7106万円 | 49億9964万円 | | |
| （収益的収支） | 37億1225万円 | 34億9705万円 | | |
| （資本的収支） | 7億5881万円 | 15億4259万円 | | |
| 病院事業会計 | 255億2148万円 | 258億2900万円 | | |
| （収益的収支） | 240億1507万円 | 234億6500万円 | | |
| （資本的収支） | 15億4641万円 | 23億6400万円 | | |
| 合計 | | 1326億2631万円 | 1306億3150万円 |

※水道事業、病院事業の収益的収支は税抜き数値で掲載しています。

【用語解説】

■収益的収支

　水道使用料や診療報酬などの収入と、職員給与・減価償却費などの収支をまとめたもの

■資本的収支

　水道や病院の施設・設備などの整備に係る経費

**市民1人当たりが納めた市税額　12万5,278円**

**※平成31年3月31日現在の人口13万158人で算出**

市税総額の内訳

固定資産税　71億1136万円

市民税　69億1323万円

市たばこ税　10億4639万円

都市計画税　7億2028万円

軽自動車税　4億2209万円

入湯税　9257万円

**入湯税の使いみち**

源泉保護など温泉施設管理、観光施設整備、観光振興などの事業費に使われています。

・観光施設維持管理　1億1445万円

・観光振興　7723万円

・温泉事業　1822万円

合計　2億0990万円

**都市計画税の使いみち**

下水道事業など、都市計画事業を行う事業費の一部に使われています。

・下水道（建設改良費・公債費）14億4124万円

・市街地開発（市役所周辺整備事業など）18億3555万円

合計　22億7679万円

**市債と積立金**

**大崎市の長期借入金（市債）**

　市の借金にあたる「市債」の残高は、前年度より約11億３千万円増加しました。

　そのうち、一般会計における市債は約25億９千万円増加しました。これは、大崎地域広域行政事務組合が実施する、消防庁舎建設に係る負担金等の補助費が増加したためです。

　市債には、施設の建設など長期的に便益を受けるものについて、世代間の負担や財政支出を平準化する役割があります。ただし、返済は公債費として財政負担しなければならないことから、繰上償還などを計画的に実施し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていきます。

**大崎市の貯金（積立金）**

　市の貯金にあたる「積立金」の残高は、前年度より約２億３千万円増額しました。

　このうち、財政調整基金は、突発的な災害により生じた減収の補てんや、緊急時に備えるための積立金です。

　財政調整基金は、平成29年度末と比較して約６億７千万円減少し、約１２４億３千万円となりました。

　今後も社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも対応できるよう、財政調整基金残高の確保に努めていきます。

**平成30年度決算に基づく財政健全化判断比率などの公表**

　「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務付けられている健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業資金不足比率は、各項目が健全化基準を達成し、市の財政が健全であることが確認されました。

　しかし、基準を下回っていることが、財政が豊かであることを意味するものではありません。今後も、より一層の財政の健全化を図りながら、大崎市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

【用語解説】

■実質赤字比率

　地方公共団体の一般会計などの赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■連結実質赤字比率

　地方公共団体のすべての会計を合算して赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■実質公債費比率

　借金の返済額とそれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

■将来負担比率

　地方公共団体の一般会計の借入額や、将来支払いが見込まれる負担金などを指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

■資金不足比率

　公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入などの規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

■経営健全化基準

　自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき「資金不足比率」の基準として定められた数値

**健全化判断比率　（単位：％）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 平成30年度数値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 実質赤字比率 | ―　(―) | 11.57 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | ―　(―) | 16.57 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 07.8（8.7） | 25.0 | 35.00 |
| 将来負担比率 | 28.8（36.2） | 350.0 |  |

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「－」で表示しています。

※平成30年度数値欄の(　)内の数値は、平成29年度の数値です。

**公営企業資金不足比率（単位：％）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営企業会計 | 平成30年度  数値 | 経営健全化  基準 |
| 水道事業 | ― | 20.00 |
| 病院事業 | ― |
| 下水道事業 | ― |
| 農業集落排水事業 | ― |
| 浄化槽事業 | ― |
| 宅地造成事業 | ― |
| 工業団地造成事業 | ― |

※資金不足比率がない場合は「－」で表示しています。